

=====◎福祉政策動向（日報） 【全社協 政策委員会】 2011.4.26（火）=====

- ◆ほぼ毎日の発行を予定しています。
- ◆この日報は、政策委員会幹事、関係部・所長・広報室員に配信しています。
- ◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○平成 23 年度第 1 次補正予算案を閣議決定

平成 23 年度第 1 次補正予算案が 22 日に閣議決定した。今月 28 日に国会提出、5 月 2 日成立の運びとなっている。

今回の補正予算案は、東日本大震災の復旧、復興策の第一弾として位置づけられるもので、第 2 次以降の補正が財源確保策との関係で難航することが予想されるのに比べ、今回は順調に成立するものと見込まれる。

⇒厚生労働省第 1 次補正予算(案)の概要はこちら

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/11hosei/dl/hosei01.pdf>

○22 日午前、衆議院本会議で地域主権関連 3 法案を可決（日本経済新聞：4 月 22 日）

この法案は、第 174 回通常国会に提出された「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を法案名や条文から「地域主権改革」の文言を削除するなどし、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」として可決した。

⇒

<http://www.nikkei.com/news/latest/article/g=96958A9C93819481E0E0E2E2948DE0E0E2E6E0E2E3E39C9CE2E2E2E2>

法案の内容⇒

http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/g17405056.htm

○社会保障改革の動き

(1) 社会保障制度改革案（4月中にとりまとめ→5月に先送り）

（東日本大震災の復興の財源の話と調整しながら進め、5月にさらに詳細な議論して詰める。与謝野経済財政担当大臣：4月15日）

(2) 「税と社会保障の一体改革」政府・与党案

（目標通り、6月中の策定を目指す）

【政府・与党の社会保障改革に関する集中検討会議開催状況】

第1回	平成23年2月5日
第2回	平成23年2月19日
第3回	平成23年2月26日
第4回	平成23年3月5日

準備作業会合①	平成23年4月7日
準備作業会合②	平成23年4月19日
準備作業会合③	平成23年4月23日

※東日本大震災の発生で中断している同会議の会合は、4月27日に再開する予定。

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

T E L 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp